

甲府市議会 会派「こうふ未来」 行政調査 報告書

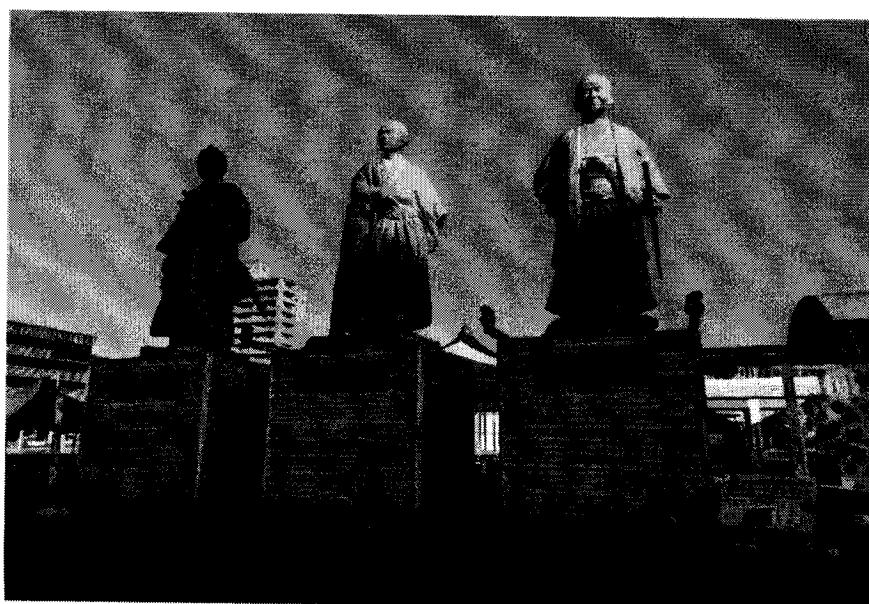
日 時 2021年12月14日～16日

場 所 高知県

訪問地 ○高知大学 『高知大学土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業について』
○学校に泊まろう！みどりの時計台 『廃校利用の取り組みについて』
○大川村議会 『町村総会の検討とその後の議会と住民の関係変化について』
○仁淀ブルー観光協議会 『清流・仁淀川の保護、利活用と関連自治体との関わりについて』
○ひろめ市場 『ひろめ市場のこれまでの取り組みとコロナ禍における経営について』

概 要 2021年12月14日から16日まで2泊3日の行程で、高知県で行政調査を行いました。視察先と内容は、上記の訪問地で記載した通り、会派のメンバーで本市の課題を出し合い、農業6次産業化の考え方、廃校利用の取り組み、住民自治について、清流の保護、利活用について、そして中心市街における中核施設の取り組みについて、を訪問先として決定しました。

また昨年から続く新型コロナウイルス感染症の心配もありましたが、感染拡大が落ち着いていた時期であったこと、また感染症対策を万全にして訪問しました。



高知駅前に設置されている高知の英雄たち

○高知大学（松田高政・高知大学 FBC 特任講師）

訪問日時 2021年12月14日

テーマ 『高知大学土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業について』

（視察理由）

本市の 6 次産業化の取り組みを考えていくにあたって、コンサルタントとして実践者であり、また「食の 6 次産業化プロデューサー（食 PRO）」最高位となるレベル 6 の認定を持つ松田高政氏と意見交換することが大いに参考になると想え、訪問した。



（調査概要）

講師の松田高政さんは、地域産品の商品開発・販路開拓のコンサルティングを行う株式会社こうち暮らしの楽校代表取締役で「食の 6 次産業化プロデューサー」最高位となるレベル 6 の認定を受け、現在は高知大学土佐 FBC 特任講師を務められています。

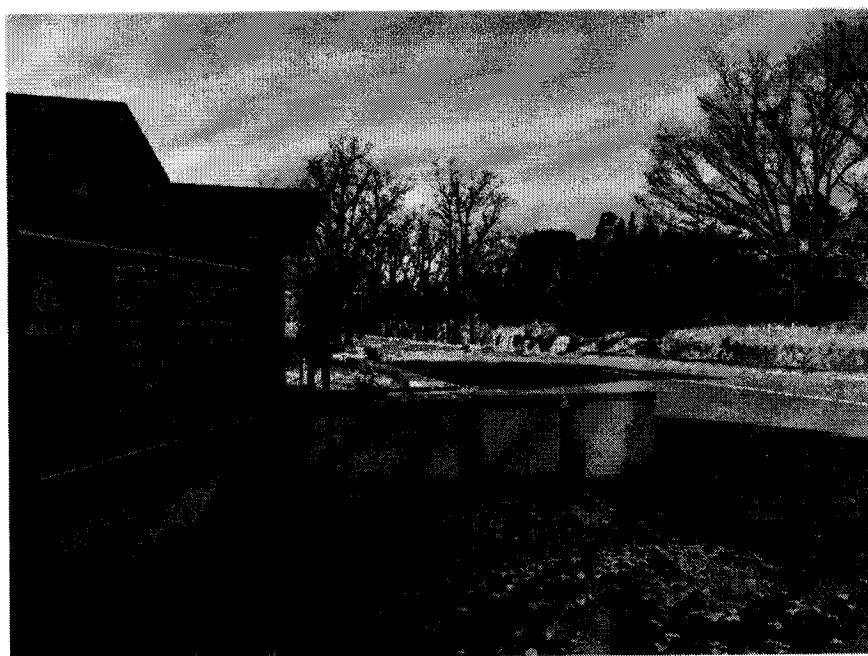
- ・ 「6 次化すること」とは、加工品の「食品メーカーになる」ことと同じである
→一次産業としての知識だけでは情報が足りず、加工技術はもとより、食品衛生や販路開拓などについても知らないことはならない = 教育が大切となる
- ・ 高知はもともと一次産業が盛んだが、一次産業で生産したものを加工し、それを売ることが進まなかつた（ex. 農産品は農産品として売るだけだった）
→一次産業、二次産業、三次産業がつながっていなかつたことから、共に学ぶ場づくりをしてつながりを作つていった（= 高知大学 FBC 事業）
→まさに「餅は餅屋」であるから、一次産業が 6 次化される必要はなく、他の二次産業、三次産業とつながればよい
= 行政の役割として補助金を出すことではなく、この場づくりをやってみてはどうか

- ・ 高知大学土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業（土佐FBC）は、生産・加工・流通・販売を総合的につなげることができる専門人材を育成することを目的に、高知県の产学官が連携し、主に県内の社会人向けに食品に関する専門教育プログラムを提供している
→座学「食品学」「マネジメント」「品質管理」と実習の「実験技術」「現場実践学」の合計121時間を1年間で履修し、自ら商品開発や分析・管理等の技術業務を担えるスキルと考え方を身に付ける
- ・ こうち暮らしの楽校は、株式会社として設立し、生産者と販売者、消費者、専門家とのコラボレーションにより、新しい価値・可能性を生み出す「つなぎ役」として、商品開発・販路開拓のお手伝いをしている
→地元にはもったいない素材があり、比較されないモノづくりや農地の土にも価値を感じながら、併せて輸入品の高知産化も考慮に入れながら製品開発を行ってきた。
- ・ 6次産業化は「掛け算」であり、一次産業が“0（ゼロ）”になったら全部ゼロになる
→一次産業が重要であり、ここの部分で「高知でなければダメ」な理由を作る必要がある
- ・ 6次産業化は生産者側の課題解決の手段だと捉えると事業は成功しない
→商品化するのだから、「お客様が満足するもの」を作らなければならない
ニビジネスはお客様の困りごと探しであり、その解決策を提示することである
ニ供給者側の理屈で事業を始めてはならない
- ・ この「お客様が満足するもの」を見つけるのがマーケティングである
→行政はアンテナショップを設置することがあるが、アンテナショップこそテストマーケティングの場であり、商談の場となるべき

（考察）

- ・ 高知県の強みは、農林水産業が盛んで食材の豊富なところで、四国山脈から発する、吉野川、四万十川、仁淀川など山河に関わる自然にも恵まれている。高知県の弱みは有効求人倍率が0.7を超えたことがないほど、二次・三次産業が少ない
→甲府市においても、水と果物と野菜などの食材は豊富であるので、県内大学などと協働して食文化としての継続的な取り組みを目指すべき
- ・ 高知における6次産業化の取り組みは、良いものをどのように市場に出し売っていくか、ニーズのキャッチと、生産者が不得意とする部分（加工、販売）を手助けし、市民ニーズに合った商品へしていくかで、高知の農業を好循環なものにしていくことにつながっている
→しかし、松田氏が高度な人脈を形成し、事業者同士をつなげていることは一定の評価ができるが、松田氏以外の多くの方が人脈を形成できているのかが疑問符であった
→土佐FBCを活用し、誰でもが多様なニーズに適したマッチングが行える人材が増えることにより、今後さらなる高知県農業の飛躍が期待でき稼ぐ食、農業の担い手の育成ができるものと実感した

- かつての高知県は温室ハウスなどの施設農業により、一次産業でだけで十分利益が出ていた
→しかし時代は変わり、その豊かな資源を生かした加工品を作り、観光のお土産品として開発していくことが必要になった
- 6次産業化とは一次産業から三次産業であるサービス業や販売までを融合する事で産業の可能性を広げていく取り組みである
→松田氏は人と人を繋げていく仕事をしているという
→「その人がいま何を必要としているかを理解し繋げるのが仕事なんだ」という言葉が心に残った



○学校に泊まろう！みどりの時計台

訪問日時 2021年12月15日
テーマ 『廃校利用の取り組みについて』

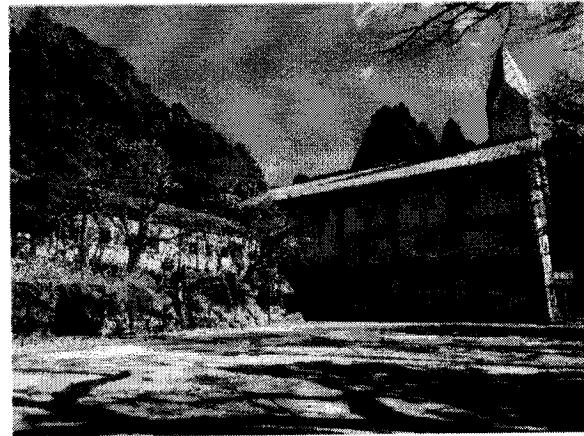
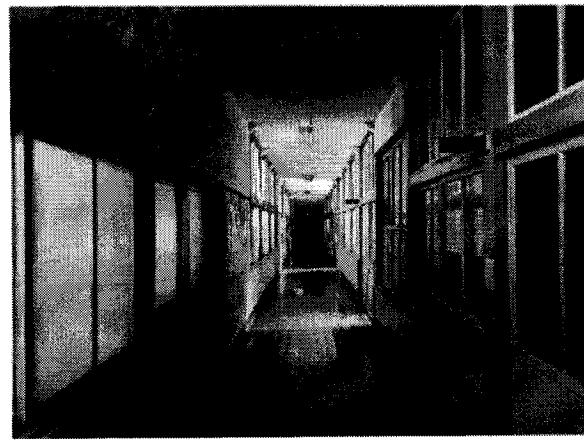
（視察理由）

本市にも廃校があり、いまその利活用については大きな課題とはなっていないが、御岳文芸座や旧上九一色小学校、旧穴切小学校など、検討の必要性は感じている。高知県内には廃校を利用した宿泊施設があり、その1つである「学校に泊まろう！みどりの時計台」を調査した。

（調査概要）

- ・ 移住者である野田夫妻が大豊町から旧川口小学校を借り受ける形で経営している
- ・ 2002（平成14）年に、児童数の減少による統合により川口小学校が休校となる
- ・ 2008（平成18）年に、川口小学校を廃校とし、宿泊施設として開業
- ・ 休校から開業までの間、地域住民への説明や庁内協議などが行われた
- ・ 改修費用は野田夫妻が負担し、経営の中で回収するということで開業した
- ・ 体育館（みどりの時計台）が併設しているが、こちらはまだ町の所有であり、野田夫妻が管理し、町民が利用している（宿泊者も利用可能）





○大川村議会

訪問日時 2021年12月15日

テークマ 『町村総会の検討とその後の議会と住民の関係変化について』

(視察理由)

2017年5月、高知県大川村は、村長の和田知士氏が議員の成り手不足を背景に、議会を置かず設置する町村総会について検討を始めると表明したことで日本中から注目されることになった。検討の結果、町村総会を設置するという結論には至らなかったが、国や県、様々な関係者を巻き込んでの議論となつた。本市においては幸いにも議員の成り手不足という点は課題にならなそうであるが、この大川村の町村総会の議論の背景には、住民自治を同様に捉え、住民自治をどう高めていくかという点も課題となっている。本市において住民自治をどのように高めていくか、考える1つのアプローチとして調査、意見交換した。



(調査概要)

- ・ 大川村は、吉野川の両岸に位置し、農林業の第1次産業と白滝鉱山の繁栄で発展していた
→しかし昭和46年の早明浦ダムの建設により、村役場を含む一部の水没と鉱山の閉山という大きな変化に会い、人口が4,000人から400人を下回る激減に遭遇することとなった

- ・ 村議会選挙も平成 27 年までの過去 5 回のうち、無投票が 3 回となり、31 年の選挙も定数を欠く状況が予想された
- ・ 当時の朝倉議長からの議会運営委員会への諮問により、全員協議会・議会運営委員会を開催する中で、平成 29 年 5 月から 29 年 12 月まで「大川村議会組織の在り方（町村総会）」について検討を重ね中間報告を提出した
 - 町村総会を検討した当初、村ではいわゆる「総代会」のようなものをイメージしていたが、総務省は地方自治法第 95 条の「町村の議会に関する規定を準用する」との規定を厳格に守るべきとの立場を示した
 - 人口が少ないといえども、選挙権を有する者が一堂に会し、法に定める議会機能と同じ役割を実施することは、具体的な方策もなく、困難である
 - 二議会を開催することと変わらない
 - 二自治法第 95 条で定める総会の組織が明確に作れる段階ではない
- ・ 平成 31 年 3 月に「大川村議会議員の兼業禁止を明確にする条例」を議員発議により制定
 - 兼業規定を明確にすることにより、新規の議員立候補や村内の団体等の役職も兼任することが可能となった
- ・ その結果、平成 31 年 4 月 21 日の村議会議員選挙は、定数 6 人に対し 7 人の候補があり、新人が 3 名当選することとなった

（考察）

- ・ 2000 年に施行された地方分権一括法以来、地方への権限や財源の移譲が進んできているが、議会によるか、その他の方法によるかという、住民意思の決定方法については、法でルールが決められていることが浮き彫りにされ、住民自治のあり方を決めるという部分においてはまだまだ中央集権なのだと改めて気付かされた。
- ・ 二元代表制と地方議会の在り方に迫る、真摯な検討を続けられたことには率直に敬意を覚えるが、根本原因の一つに、村民の議会への理解不足があることも改めて感じた
- ・ 仮に町村総会が設置できたとしても機能不全になれば、首長の独占政治となり、村民の意思や希望が実現されないこととなる可能性が大きい
- ・ 二元代表制度を正しく理解し、地方政治を行うことが改めて必要であることを痛感させられた
- ・ 甲府市議会は、2021 年 7 月から「甲府市議会基本条例」を施行したが、議会の役割である予算の議決、施策の監督機能、決算認定などを果たしていくためには、市民の要望や意見を具現化していくことが絶対的な使命であると再認識した
- ・ 今後、大川村ように議会を維持することが困難となる自治体は少なからず現れて来るであろう
- ・ 人口減少がさらに進めば、国によるさらなる市町村合併は予想される
- ・ 国による長きに渡る人口減少対策の付けが、小さな自治体に重くのしかかって来ているという印象だった
- ・ 人口も 400 人程度だと学校のひと学年くらいの人数で、大概の人の顔は思い浮かべられそうであり、選挙するのも大変そうだ

- ・ 講会の解散と町村総会を実際に行うにはいろいろ無理はあるということが今回の結論なのだが、その事を改めて村民が感じたのかもしれない
- ・ その後の選挙で新たに2人の若い議員が誕生したが、他の村議会では年配者が大半を占めている中、6人中2人の若者議員がいることは、意義があったのではないかと思った



○仁淀ブルー観光協議会

訪問日時 2021年12月16日

テーマ 『清流・仁淀川の保護、利活用と関連自治体との関わりについて』

(調査理由)

本市も御嶽昇仙峡を流れる清流・荒川の他、地下水にも恵まれている。様々な用途に利活用されているが、水源を保護し、水利用を規定する条例などはまだ制定されていない。国土交通省による全国一級河川の水質現況において例年にわたり「水質が最も良好な河川」に選出されている仁淀川の取り組みを調査することが、本市の河川への取り組みの参考になると考えた。



(調査概要)

- 現在、「子どもたちの笑顔を育む仁淀川～人と自然が織りなす清流仁淀川～」をテーマに、第2次仁淀川清流保全計画が策定されている
- 平成22年11月、流域6市町村（土佐市、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）と各観光協会で組織される仁淀川地域観光協議会が設立された
→観光情報の発信と団体募集ツアーの企画・送客等を主な取り組みとしている
- 平成27年12月、一般社団法人仁淀ブルー観光協議会を設立
- 仁淀ブルー観光協議会の5つのミッション ①仁淀川地域・6市町村の知名度向上、②観光を通じた交流人口の拡大、③地域経済の活性化、④観光産業による雇用創出、⑤観光に携わる人たちが、元気になる。活気づく。やりがいや生きがいを感じる地域をつくる

- 仁淀川周辺の課題として、仁淀川及び仁淀川流域 6 市町村の認知度が低い、一人当たりの観光消費額が低い、周遊性が低い、各施設等の満足度が高いとは言えない、などがあげられる
- 令和 2 年 3 月、「住む、訪れる誰もが自然体になれる心温かな仁淀川流域」をテーマに日本版 DMO 登録認定
 - 主な取り組みは、地域産品を活かした「食」に関する取り組み、「自然」を活かした体験型観光に関する取り組み、「歴史」「伝統文化」に関する取り組み、イベントに関する取り組み
- 予算構成として、R3 年度収支予算は 71,926 千円で、内高知県補助金 1/2、市町村負担金 1/2 となっている
 - 地方創生交付金は 5 年間で、令和 3 年度で終了することから、4 年度からは、予算が半額となる可能性があり、事業の見直しを進めている
- 取り組みの成果 延べ宿泊者数 37,002 人 (H29) →62,412 人 (R1)、旅行消費額/人 3,817 円 (H29) →28,037 円 (R2)、来訪者満足度 81 点 (H29) →98 点 (R2)

(考察)

- 徳島の海に流れ込む吉野川（日本三大暴れ川・四国三郎）が、四国中央の高知県山間部からの流域路延長 194km で富士川の 1.5 倍あると知り、川とともに生活してきた流域の歴史が興味深く想像することができた
- 仁淀川は、吉野川と四万十川に挟まれ、知名度が低いことが課題で、観光協議会の設立（地域連携 DMO）は日本遺産昇仙峡地域活性化推進協議会の運営に大いに参考となりそうだ
 - 特に、アクティビティーの取り込みの活動は、今後の活性化策の目玉ともなりえ、湯村温泉郷を巻き込んだマープメントも期待できる
- 構成自治体の「仁淀川町」は「武田の里」としてまち歩きを展開していて、今後の交流にも期待したい
- 全国水質ランキング 5 年連続 1 位が、仁淀川だということを知らずにいる方は多いと思うが、近くに四万十川もあり、知名度や興味を抱かせる意味でも、水の綺麗さを「ブルー」とした点は面白い発想だと思う
- 自然が好き、川が好き、日本で一番綺麗な川を体感してみたいと思う人は多いと思う
- しかし、観光協会での研修でも、チラシの多さから、あれもこれもとなってしまい、大切な部分「水が日本一綺麗」が見えづらくなってしまった印象があり、抜きに出る部分をもっと活用し、合わせてアクセスの悪さが改善され訪れやすくするための交通整備が重要だと思う
- 観光パンフレットのセンスが目を引く出来で印象深かった
- “仁淀ブルー”というキャッチフレーズも地元高知県の写真家がつけたものだと聞き、奇跡の清流という名に相応しいほどの澄み切った透明度の高い川の写真を見たら一度は訪れてみたくなる
- こここの流域の越知町の浅尾沈下橋がアニメの舞台になりアニメの聖地として新たな層の観光誘致になっているそうで、今、映画、アニメの聖地巡礼は観光地として定着しているので、この点も興味深いものであった

- 流域にはホテル等が少なく、高知市等に泊まつてもらい電車で来てもらうようにしているようだが、観光者は増えてもらいたいが、この奇跡の清流を守らなければ意味がないので難しいところだと思った
- 今回訪れて初めて知ったが、仁淀川町に伝わる伝承で、武田勝頼が落ち延び「大崎玄蕃」として六十四歳まで生きた話を聞き、武田氏のつながりで仁淀ブルーを再び訪れるのもいいかと思った

○ひろめ市場

訪問日時 2021年12月16日

テークマ 『ひろめ市場のこれまでの取り組みとコロナ禍における経営について』

（視察理由）

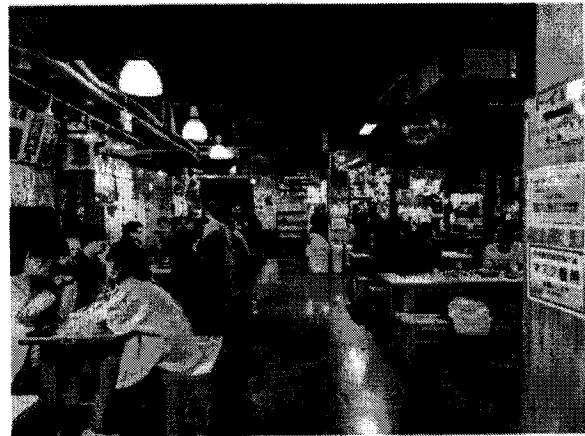
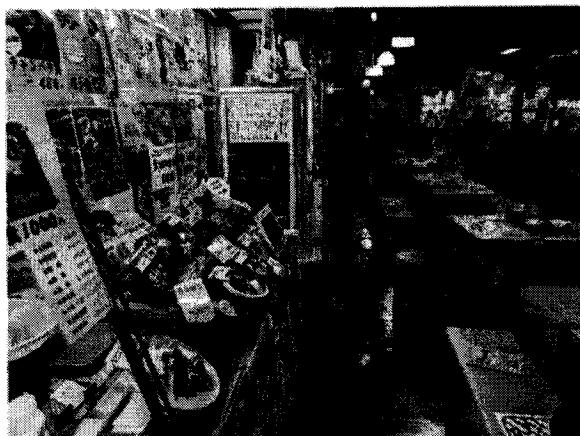
高知に行ってきましたと、「ひろめ市場には行ってきた？」と聞かれるくらい県内外に有名な商業施設です。高知市の中心市街地の西端に位置し、まちの活性に貢献しています。ひろめ市場のこれまでの取り組みとコロナ禍での対応状況を確認、調査することが本市の中心市街地の取り組みに大きく寄与すると考え、視察しました。



（調査概要）

- ・ ひろめ市場は、JR高知駅から車で5分のところにある、約60店舗の飲食店と物産店が連なる屋台村で座席数は約450席
- ・ 2階、3階は駐車場となっている（180台駐車可能）
- ・ 休館日は年6日程度で、8時（日曜日は7時）から23時まで営業（コロナ禍では時短営業）
- ・ 平成17年、中心商店街の拠点として営業を開始
- ・ 2017年に来場者数は300万人を突破した
→人気要因は、立地条件、地元・観光客、行政・マスコミのバックアップ、豊富なバリエーション、高知のおもてなし文化、屋根付きの広場の所有などが挙げられる
- ・ ひろめ市場の誘客戦略として、地域密着型施設で地元のお客様に多く利用していただくために、継続したイベントの開催、近隣商店街と高知城、日曜市等の観光施設と隣接した「地の利」を活かした県外客の取り込みを行っている

- 新規出店店舗の選考における主軸は、「初めて事業を起こす」「高知の食材や料理の提供をする」などで「高知県の発信の場」として地域活性化に繋げている点を考慮している
- ひろめ市場の事業内容は、不動産賃貸、市場運営、食器レンタルを主軸としている
→組織は、営業と総務・経理と食器レンタル部門となっている
- コロナ禍の影響により収入は減ったが、警備や対策費など経費は4倍近く増大した
- コロナ当初は休館対応で、その後は時間短縮で対応してきた
- コロナ対策としては、入店時の体温計測、手指消毒の徹底、座席の半減、マスクの着用、換気扇・空気清浄機の設置など
- コロナ対策に関して、行政（県）からの支援は、①高知県営業時間短縮要請協力金、②高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金、③新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金、④高知県中小企業新型コロナ感染症対策事業費があった
→行政の支援に関して、飲食店と土産店・雑貨店等への支援に差が出てしまった
→ひろめ市場などの運用形態では、オーナーへの一括補助などの手続きが簡素で不公平にならない制度になると思う



(考察)

- ・ ひろめ市場は、高知県の食材の豊かさを活かし、商店街や高知城などの観光施設と連携した経営を確立し、知名度と売り上げアップを実現している
- ・ 事業の立ち上げや活性化には、①よそ者・・・新しい視点/足元を見直す、②ばか者・・・とんでもないことを言う、③帰ってきた者・・・比較できる視点が必要だという
→これに若者の参加が期待出来ればと思う
- ・ 甲府には昭和時代に屋台文化があった
- ・ 中心街には屋根付き横丁（甲府ぐるめ横丁）ができたので、地元の食材に限らず、全国の食材や料理が味わえる「ひろめ市場」が期待される。
- ・ 観察から帰り、高知に行って来た話をすると、高知にいったことがある人は必ず「ひろめ市場には行って来たかと尋ねられるほど有名なんだと思い知られた
- ・ ひろめ市場の利用者は、地元高知の人がほとんどで、元々地元の人に喜んでもらうように作ったとのことで、「地元の人がたくさん来れば自然と観光客も寄ってくる」というのが社長の言葉でいちばん印象深かった
→ここのところまちを活性化させるのにいかにして観光客を誘致しようかということばかり考えていたので印象に残った
- ・ ここのシステムでいちばん目を引いたのが、洗い物とゴミを一手に引き取りグラスや皿を個々の店に貸し出すシステムだ
→それによって個々の店舗の洗い場のスペースもいらなくなるし、店内も衛生的である
- ・ 管理側が運営にも携わっている点がこの賑わいに繋がっているのであろう

